

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上田 康彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小澤 活人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小澤 活人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期連結 累計期間	第148期 第1四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,900,512	2,904,046	10,704,593
経常利益 (千円)	385,270	297,446	430,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	268,983	210,721	305,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,653	184,534	263,203
純資産額 (千円)	15,797,377	15,351,271	15,421,272
総資産額 (千円)	18,859,437	18,361,610	18,273,192
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	21.14	16.56	23.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.8	83.6	84.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に底堅さが見られ緩やかな回復基調となりましたが、米国政権の保護主義的な政策運営により貿易摩擦の拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

繊維業界におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続き、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29億4千万円（前年同期比0.1%増）、営業利益2億3千3百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益2億9千7百万円（前年同期比22.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(染色加工事業)

織物については冬物受注に回復の兆しが見られるものの、ファッショントレンドにおいてニットが低迷していることから、織物が10億8千1百万円（前年同期比1.5%減）、ニットが9億8千6百万円（前年同期比6.5%減）となり、売上高20億6千8百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益1億4千5百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(テキスタイル事業)

ウール原料の高止まりの影響があるものの、得意先との取組強化と生産体制を改善し稼働率が向上したことにより、売上高7億円（前年同期比14.6%増）、営業損失1千9百万円（前年同期は営業損失6千3百万円）となりました。

(不動産事業)

売上高1億3千5百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1億7百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ8千8百万円増加し、183億6千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億1千万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億2千6百万円、仕掛品が1億3百万円増加したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1億5千8百万円増加し、30億1千万円となりました。主な要因は、未払費用が1億4千5百万円増加したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ7千万円減少し、153億5千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4千3百万円、その他有価証券評価差額金が2千5百万円減少したことであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		13,933		3,124,199		359,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,715,900	127,159	
単元未満株式	普通株式 10,957		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,159	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,900		1,206,900	8.6
計		1,206,900		1,206,900	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,840	2,441,092
受取手形及び売掛金	2 2,242,403	2 2,768,486
有価証券	402,092	665,747
完成品	242,121	275,156
仕掛品	504,686	608,188
原材料及び貯蔵品	482,167	545,858
その他	76,807	81,294
貸倒引当金	8,060	4,280
流動資産合計	6,894,059	7,381,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,518,671	1,465,355
機械装置及び運搬具（純額）	1,740,650	1,633,868
土地	1,246,069	1,337,144
リース資産（純額）	55,423	53,313
建設仮勘定	15,738	7,170
その他（純額）	97,425	91,833
有形固定資産合計	4,673,978	4,588,686
無形固定資産		
その他	40,135	37,276
無形固定資産合計	40,135	37,276
投資その他の資産		
投資有価証券	5,786,489	5,480,108
退職給付に係る資産	458,213	457,195
繰延税金資産	199,208	199,304
その他	222,260	218,647
貸倒引当金	1,153	1,153
投資その他の資産合計	6,665,018	6,354,102
固定資産合計	11,379,133	10,980,064
資産合計	18,273,192	18,361,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,513	725,710
1年内返済予定の長期借入金	5,000	4,250
リース債務	10,901	10,358
未払法人税等	148,752	67,511
未払費用	290,001	435,720
役員賞与引当金	4,000	3,000
その他	569,868	564,194
流動負債合計	1,626,036	1,810,745
固定負債		
長期借入金	17,250	16,500
リース債務	47,178	44,906
退職給付に係る負債	654,635	657,891
長期預り保証金	308,192	279,054
繰延税金負債	128,307	137,942
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	
固定負債合計	1,225,883	1,199,593
負債合計	2,851,919	3,010,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	11,379,296	11,335,481
自己株式	1,362,202	1,362,202
株主資本合計	14,482,861	14,439,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,998	863,958
退職給付に係る調整累計額	49,412	48,265
その他の包括利益累計額合計	938,411	912,224
純資産合計	15,421,272	15,351,271
負債純資産合計	18,273,192	18,361,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,900,512	2,904,046
売上原価	2,433,734	2,407,092
売上総利益	466,778	496,953
販売費及び一般管理費	276,051	263,246
営業利益	190,726	233,706
営業外収益		
受取利息	8,145	7,596
受取配当金	47,702	48,754
投資事業組合運用益	135,208	2,698
為替差益		3,824
その他	5,284	2,509
営業外収益合計	196,340	65,383
営業外費用		
支払利息	128	100
売上割引	376	376
為替差損	479	
支払手数料	580	838
その他	231	329
営業外費用合計	1,796	1,643
経常利益	385,270	297,446
特別利益		
固定資産売却益	1,099	191
補助金収入	9,211	
違約金収入		31,682
特別利益合計	10,311	31,874
特別損失		
固定資産処分損	1,281	29,896
特別損失合計	1,281	29,896
税金等調整前四半期純利益	394,301	299,423
法人税等	125,317	88,702
四半期純利益	268,983	210,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,983	210,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	268,983	210,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,064	25,040
退職給付に係る調整額	2,604	1,146
その他の包括利益合計	115,669	26,186
四半期包括利益	384,653	184,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,653	184,534

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	98,562千円	116,115千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	62,362千円	76,494千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	219,938千円	184,989千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	254,538	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	254,536	20	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,153,168	611,525	135,818	2,900,512		2,900,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,753	2,295	6,220	92,268	92,268	
計	2,236,921	613,821	142,038	2,992,781	92,268	2,900,512
セグメント利益又は損失()	149,543	63,318	104,501	190,726		190,726

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,068,075	700,531	135,439	2,904,046		2,904,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,738	1,374	5,952	83,064	83,064	
計	2,143,813	701,905	141,391	2,987,110	83,064	2,904,046
セグメント利益又は損失()	145,448	19,664	107,923	233,706		233,706

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円14銭	16円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	268,983	210,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	268,983	210,721
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,917	12,726,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。